

イベント報告

## 特例法の行方：

# トランスの性別承認をめぐるパラダイムシフト

コーディネーター：小西優実

(CGS 研究所助手)

本シンポジウムは、2023年10月25日に最高裁判所大法廷によって下された性同一性障害者の性別の取り扱いの特例に関する法律（以下、特例法）に関する違憲決定を踏まえ、特例法、ないし性別承認法の行方とはいかなるべきものであるかを考察する学際的なシンポジウムである。本イベントの原案が出来上がったのは、2023年の11月のことである。私はこの年の10月に研究所助手として着任したのだが、折しも着任時点で特例法に関する最高裁判所の弁論が開かれており、何らかの裁定がなされるような雰囲気があった。そして実際に、10月12日に静岡家庭裁判所浜松支部で生殖腺不能要件を無効と裁定した上での性別変更許可、10月25日に同要件に対する最高裁判所による違憲無効決定がなされたことで、長年の課題であった特例法や、それに基づく制度に一つの楔が打ち込まれたという感触をもたらしたものであった。

同時にこの出来事は多くの疑問や懸念、不安をもたらすものであった（そしておそらく、同様の問題関心は私だけでなく、少なくないトランスの人々や、関連するコミュニティの人々、トランスに関するイシューに関心がある人々が持っていたであろう）。少なくとも私が当時感じていた疑問は以下のような問題である：なぜ2023年というこのタイミングでの決定だったのだろうか；これから性別承認法、ひいては法的性別はどのように改められ、どのような枠組みのもとで運用されていく、あるいはされるべきなのか；そして英国・北米圏を中心としたトランスの人々に対する激しいバックラッシュが可視化されている中でこの出来事はどのように理解され、受容され、問題視され、意味づけられていくのか。これらの問いはアカデミアのみならず現在の実社会、とりわけトランスの人々の生存において広く重要な意味を持つアクチュアルな問いであることは明白であ

り、これらの問いをベースにすることで、イベントの構想は瞬く間に膨らんでいった。

シンポジウムの企画にあたって重要なのは講演者の選定であるが、上記の問いをもとに考えると、依頼を行う登壇者の方々の方向性は自然に決まったように思う。特例法に関わる訴訟にトランスの人々の立場から関わった法実務家である大山知康氏、性別承認法のみならず法律上の性別を専門とする民法の研究者である石嶋舞氏、特例法を含む「性同一性障害体制」がもたらした医療-法的秩序についての研究者である山田秀頌氏からなる三者の講演、そして『トランスジェンダーと性別変更：これまでとこれから』をはじめ、トランスの生存に関連する社会問題についての研究・アクティビズムに携わられている高井ゆと里氏のコメントによるディスカッションと、法学やアカデミアといった狭い領域に限定されない、充実したシンポジウムとして企画することができた。

本シンポジウムは2024年7月6日（土）に、国際会議室にて実施した。実施に当たっては対面に加え、オンラインでの参加も可能なように調整した。オペレーションが複雑になる点、質問などを通じて差別的なコメントが来る可能性がある点といった懸念もあったが、それを覚悟の上でこのような参加形態を取ったのは、ひとえに、アカデミアのみならず、この問題に関心のあるさまざまな人々への情報アクセスを可能な限り提供したいという思いからであった。

当日は、企画趣旨の後、まずは各登壇者の方々に40分ほどのご講演をいただいた。第一セッションでは、「特例法要件を解体する——最高裁判所違憲無効決定について」と題して、弁護士である大山知康氏より特例法および2019年の最高裁小法廷決定、2019年以降の法学的・社会的変化と2023年の最高裁大法廷の違憲決定までの流れ、そして最高裁決定後の課題についてご説明いただいた。講演の概要を示すと、以下の通りであった：

特例法は、第2条に「性同一性障害者」の定義、そして第3条に性別の取り扱ひの変更の審判が可能となるための5つの要件を定めているが、それぞれの条項は種々の極めて厳しい要請を課している。2019年および2023年の決定では、3条の生殖腺不能要件および外生殖器近似要件が問題となった。特例法は当該要件により、結果的に個人に手術を要請するという、21世紀において類を見ない法律であった。そのため、20年後は本件規定はなくなっていると推察はされたが、少

しでも早めることに寄与できればという思いで、依頼人とともにその撤廃を目指して申立を行った。これらの要件の問題性については、最も直感的と思われる、「意思に反した身体への侵襲を受けない権利」という観点から争われた。下級審では、立法裁量として一蹴されたが、2019年の小法廷決定においては、立法の裁量の範囲内として退けず違憲審査自体は行われ、当該条項の間接的な自由制約の側面と、それに伴う違憲の疑義が提起された。しかし、「総合的に較量」された結果「現時点では」合憲という形で、判断の内実についてははっきり示されなかった。

2019年の最高裁決定以降、国内の法学領域ないし国外からの違憲性の指摘が相次ぐほか、社会全体や国会においても、理解増進法を中心に議論が活性化した。特に理解増進法の成立と、その内容の不十分さは、立法府の限界を司法に認識させたと思われる。こうした背景の中、2023年決定は大法廷で審議され、(生殖腺不能要件の) 違憲決定に至った。本決定が2019年決定とはっきりと異なる点は、憲法13条は自己の意思に反して身体の侵襲を受けない自由を保障しているが、特例法の生殖腺不能要件はこの自由を制約すると明言したことである。この前提条件の差異に加えて、社会的な諸事情の変化により制約の必要性は低減したとされたことによって、当該要件は性自認に従った取り扱いを受けるという「重要な法的利益」を放棄するかどうかの過酷な二者択一を迫る、という結論を導き出した。

本決定からは多くの学ぶことがある一方、課題をも浮き彫りにしている。特例法3条4号要件の失効は、「社会を混乱させる」という杞憂を裁判所が否定した点で画期的であり、他の要件や制度にも影響を及ぼす可能性がある。また、判例変更には国内の法的変化だけでなく、WHO声明や欧州人権裁判所の判例といった国際的な動向が反映されたことも特徴的である。5年という短期間で判例が変更された点は評価できるが、5号要件の判断が下級審に差し戻された点や、「性自認に従った取り扱いを受ける権利」が人権として明確に位置づけられなかった点は課題である。「意思に反した身体への侵襲を受けない権利」に基づく申立は依頼人の主張を実現するための戦略的判断であったが、依頼人の最大の願いが十分に反映されなかったことには、今後の検討が必要である。

第二セッションでは、「法的性別の変更を定める制度の枠組みについて：医療

モデルと自己決定モデル」と題して、民法学者である石嶋舞氏による、性別承認法の立脚点や法律上の性の意味を踏まえた上での性別承認法のとりうるモデルについて講演いただいた。講演の概要を示すと、以下の通りであった：

性別の法的変更に関する制度の枠組みとして、医療モデル、実生活モデル、自己決定モデルが存在する。医療モデルは性同一性障害の診断や医療介入を基準として法的変更を認める。実生活モデルは既に性別を移行しているという社会的実態を反映する、という理由で法的変更を認める。自己決定モデルは本人の性自認に基づいて変更を認める、というものである。

医療モデルは医療介入を前提に法的性別変更を認めるもので、日本の特例法が採用している枠組みである。特例法は2003年の制定当初、性同一性障害の治療ガイドラインを前提に構築されたが、医療を必要としない人も存在する現実を十分に考慮していない点が課題とされる。また、法的性別変更という重大な利益を得るために家族構成や身体の状態を条件とすることが、私的領域への公権力の介入を正当化してきた点は重く受け止めるべきである。

実生活モデルは、生活実態に基づき法的変更を認める枠組みであり、近年日本の判例においても参照されつつある枠組みである。性自認に比べて可視的な生活実態は、性自認を「一時的かつ恣意的な自己申告」とするような偏見を避ける政治的妥協として導入される場合がある。しかし、このモデルでは生活実態の審査を誰がどのように行うのか、公権力が私生活に介入する可能性などの問題が指摘される。また、法律上の性別が生活実態を担保するための機能を果たすだけでいいのかという根本的な議論も必要である。石嶋氏は、ヨーロッパの難民申請において、申請者が元の土地で生活実態の性別移行ができなかったためにトランスジェンダーとして認められず、申請が却下されたケースを例に挙げ、生活実態を要求する仕様が当事者に不当な負担を強いる懸念を指摘した。

ドイツでは、2024年に成立した自己決定モデルが、本人の性自認に基づき性別変更を認める法として注目されている。この法は医療を含む他者の判断を要さず、身分登録所での手続きのみで変更が可能である。これは、基本法に基づく人格権や性的自己決定権が法的基盤となっている。ドイツ法では、3ヶ月の熟慮期間や変更後1年間の再変更禁止など、慎重さと自由のバランスが考慮されている。日本とドイツでは法制度の前提が異なるため単純な比較は難しいが、法的性別が

何を意味すべきか、またそれが人権上どのように位置づけられるべきかという点は、日本においても今後検討を深めるべき重要な論点であろう。

第三セッションでは、「2000年代ジェンダー・バックラッシュと性同一性障害特例法を再考する：トランス理論の観点から」と題して、トランス理論研究者である山田秀頌氏による、「性・同一性・障害」の語の成り立ちから読み取れる理解モデルを通した、バックラッシュの問題について講演いただいた。講演の概要を示すと、以下の通りであった：

特例法やトランスの人々に対する現代のバックラッシュを考える上で、2000年代のジェンダー・バックラッシュと特例法の関係は重要である。特例法が「子なし要件」など家族秩序の維持を目的とした要件を含む形で成立に至った理由を、特例法が内包する保守派議員にも容認可能な構造、つまりジェンダー規範からの逸脱を「障害」や「病気」として捉え規律化する構造によって説明し、これを批判する論客がいる。このようなジェンダーと障害という対立の構図は説得的である一方で、「性同一性障害」モデルの本質的な問題を見えにくくしてしまう。

まず、2000年代のジェンダー・バックラッシュでは、「ジェンダー・フリー」概念が争点となった。保守派はこの概念を「中性人間」を生み出すものとして批判し、それに対して主流派フェミニストは、「ジェンダー・フリー」は男女の区別を否定するものではないと反論した。しかし主流派フェミニストの対応は、結果的に「人間の性が、男／女のどちらかに一貫して決定されている」という信念を疑うポテンシャルを持っていたはずの、ジェンダーおよび「ジェンダー・フリー」概念、および反-性別二元論的な実践の可能性を封じ込めた点で問題だった。

他方で保守派は、胎児期のホルモンの影響による脳の性差を根拠に人間の性別を生物学的要因で説明しようとした。保守派、一部の性同一性障害の人々、そして特例法制定に至る「性同一性障害」の理解では、「ジェンダー・アイデンティティ=性同一性」を心理的性別（性自認）の意味ではなく、身体的性別と心理的性別（および社会的性別）の一貫性として捉え、その上で「性同一性障害」は、先天的なエラーにより心理的性別と身体的性別の一貫性がないため苦痛な状態として理解された。このモデルでは、人間は先天的かつ二元的な性別に身体、心理、社会的な意味で一貫して存在する（という意味を持つ）という理解の範疇に

ある。

ジェンダー・バックラッシュと特例法の成立は、「『ジェンダー・アイデンティティ』とは何か」という問いへの対応の仕方という点から密接に関連する。「ジェンダー・アイデンティティ」とは何かを考えるには、(男や女などの)性別化された存在としての「アイデンティティ」すなわち「私が(性別化された存在として)私であること」、もっと言えば人間がある性別であるということとはどのような状態なのかを考えなければならない。そして、「人間がある性別であるということとはどのような状態なのか」を捉え直すことには、「人間が常に一貫して男/女のどちらかである」という前提を捉え直すことも射程に含まれている(「ジェンダー・フリー」、および「セックスもジェンダーである」という主張は、元々このような含意があった)。しかし保守派と一部の性同一性障害の人々のみならず、当時の主流派フェミニズムも、「人間の性は、男/女のどちらかに一貫して決定されている」という枠組みを想定し、その捉え直しを封じ込めたという点で意見が一致してしまった。

現在、特例法の違憲決定やトランスの人々の権利拡大に伴い、「人間の性は、男/女のどちらかに一貫して決定されている」という信念が崩れることへの不安が再燃している。保守派やジェンダー・クリティカル・フェミニズム、一部のトランスの人々は性自認の承認に反対することで二元的なジェンダーの先天性・自明性を主張している。グローバルな「反ジェンダー」運動の高まりの中で、性自認の否定と二元的なジェンダーの自明性の維持のためのバックラッシュが帰結することは、外見や身体などを基準とした「ジェンダー」に基づく暴力や排除であり、それはトランスの人々のみならず、あらゆる人々にとってのジェンダーの自由を脅かす危険性があるのではないか。

セッション間を含めて合計2回の休憩を挟んだ後、高井ゆと里氏をコーディネーターとして、登壇者間のディスカッションおよびオーディエンスからの質疑応答が行われた。まず、高井氏は、総括として特例法が医療に関わる制度を背景としてできたこと、今も社会の中でトランスの人々が置かれている状況、裁判所の考え方、判断が影響しあっていること、そして社会や医療の変化に応じて法律の意味が変わったり、法律の合憲性が変わったりすることもあるということを確認した。ディスカッションにおいては、トランスの人々の子どもについての裁判所

の現状の認識、性自認に従った法的取り扱いが「重大な利益」であることと人権であることの違い、特例法を通して公権力が私生活に対して介入することの問題性、法律上の性別が何を示すべきか、ドイツ新法の法的承認が定める例外について、男、女の一貫性が崩れてしまうことの不安についてといった、様々なトピックについてコーディネータおよび登壇者の間で活発な議論が交わされた。

質疑応答においても、特例法に関わるさまざまな本質的な問いについて議論が交わされた。内容としては、「実生活基準」の審査が可能なのか、違憲決定に対する一部のトランスの人々の反発が起こる根幹、バックラッシュの勃発と最高裁の判断との関わり、ノンバイナリーの法的承認の可能性、自己決定モデルの採用と非二元的な法的登録の間の連動といったものが含まれた。

これらの議論を通し、高井氏は最後に、性自認に基づく自己決定モデルに近いものを日本社会で作るには、社会が人のアイデンティティ、人権を尊重する状態に変わっていかねばならないということ、またその意味でも、法の実装と社会におけるトランスの人々の生き方は不可分であるということ述べた。

ハイブリッド開催を試みた目論見が功を奏してか、本シンポジウムでは、対面参加だけでは参加が叶わないような様々な地域の方々が参加されていた。参加者も、ICU学生をはじめとした大学生や当事者に加えて、弁護士をはじめとした法実務家、法学者、医療関係者、トランス研究者、トランスに関するアクティビストと多岐にわたり、イベント終了後のアンケートからは、それぞれの立場から学べるがあったという趣旨のご感想を多くいただいた。総合的に見て、特例法に広く関心のある方々が集う大きなイベントとすることができたのではないかと筆者は考えている。本イベントが、特例法に関わる諸問題を多面的に理解する上での足がかりとなることを願っている。

末筆となりますが、夏の酷暑の中わざわざご参加くださった登壇者、コメンテータ、参加者の方々、イベント会場のセットアップにご助力いただいた学生スタッフ、当日のみならず、イベント企画や準備で生じたさまざまな疑問、懸念点についてご助言をくださった研究所助手の岡さん、文さん、そして筆者の初の大学での大型イベントの企画運営に対して、さまざまな点でご助言やフォローをくださった浜崎特任助教に厚く御礼を申し上げます。

Event Report

## **The Future of the GID Act: A Paradigm Shift in Trans People's Gender Recognition**

**Coordinator: Yuumi Konishi**

**(Research Institute Assistant, CGS)**

This symposium was an interdisciplinary event held to reflect on the unconstitutionality decision concerning the Act on Special Cases in Handling Gender Status for Persons with *Seidouitsusei-shogai* (= gender identity disorder) (hereafter, the GID Act) handed down by the Grand Bench of the Supreme Court on 25 October 2023. The aim was to explore the future trajectory of the GID Act and gender recognition legislation. The initial idea for the event took shape in November 2023. At that time, I had just joined the research institute as an assistant in October. Coincidentally, oral arguments regarding the GID Act were underway at the Supreme Court at the time of my appointment to CGS, creating a sense that a ruling was imminent. Indeed, a landmark ruling followed: on 12 October, the Shizuoka Family Court Hamamatsu Branch permitted changing gender marker without meeting the sterilisation requirement, and on 25 October, the Supreme Court invalidated the requirement as unconstitutional. These decisions marked a critical step in addressing longstanding issues surrounding the GID Act and the system it underpins.

At the same time, these rulings sparked numerous questions, concerns, and uncertainties—not only for me but likely for many transgender individuals, communities, and those interested in transgender issues. Among the questions I grappled with were: Why was this decision made at this particular moment in 2023? How should gender recognition laws and the legal concept of gender evolve, and under what frameworks should they be implemented? How should



this ruling be interpreted, received, and problematised amid the intensifying backlash against transgender rights, especially in the UK and North America? These questions are not merely academic but hold profound relevance in the real world, particularly for the survival and dignity of transgender people. Building on these pressing questions, the concept for the event quickly gained momentum.

The selection of speakers was crucial to the symposium's design. Guided by the questions outlined above, the choice of speakers naturally aligned with the symposium's objectives. I was fortunate to secure the participation of three key figures: Tomoyasu Oyama-san, a legal practitioner who represented a transgender individual in the case involving the GID Act; Mai Ishijima-san, a civil law scholar specialising in gender recognition laws and the legal implications of gender; and Hidenobu Yamada-san, a researcher examining the medical-legal order shaped by the *seidouitsusei-shogai* regime, including the GID Act. Additionally, the symposium featured commentary and discussion moderated by Yutori Takai-san, a researcher and activist focused on social issues related to transgender survival, who is also the author of *Toransu-jenda to Seibetsu Henkou: Koremade to Korekara (Transgender and Legal Gender Change: Past and Future)*. The event thus extended beyond the confines of law and academia to engage with a broader audience.

The symposium took place on Saturday, 6 July 2024, in the International Conference Room. Both in-person and online participation were facilitated to maximise accessibility. While this hybrid format posed operational challenges and raised concerns about discriminatory comments during the Q&A sessions, we decided to proceed in this manner to provide access to as wide an audience as possible, including those beyond academia.

The symposium opened with a statement of purpose, followed by 40-minute presentations by each speaker. The first session, titled *Breaking Down the Provisions of the GID Act: From Petition to Unconstitutionality*, featured a presentation by Oyama-san. He provided an overview of the GID Act, the 2019

Supreme Court Petty Bench decision, subsequent legal and social changes, and the 2023 ruling's implications. His presentation outlined the following points:

The GID Act defines 'persons with *Seidouitsusei-shogai*' under Article 2 and stipulates five requirements under Article 3 for the adjudication of gender status changes. These provisions impose various highly stringent conditions. In the 2019 and 2023 rulings, the sterilisation requirement and the external genitalia conformity requirement under Article 3 were the primary points of contention. The GID Act, by imposing such requirements, effectively mandated surgical procedures, rendering it an unparalleled law in the 21st century. While it was speculated that these provisions might be abolished within 20 years, the plaintiffs pursued litigation to accelerate this process, aiming to contribute to its earlier elimination.

The issues with these requirements were contested primarily on the basis of the 'right to be free from unwanted bodily interventions', a concept that is intuitively compelling. While the lower courts dismissed the case, citing legislative discretion, the 2019 Petty Bench decision did not reject it outright as being within the scope of legislative discretion. Instead, the Court conducted a constitutional review, raising concerns over the indirect restrictions on personal freedom posed by the provisions and the accompanying doubts about their constitutionality. However, the Court ultimately deemed the provisions constitutional at that time, stating that the matter had been 'comprehensively weighed', and refrained from providing a definitive rationale for its judgement.

Since the 2019 Supreme Court ruling, there has been an increase in both domestic and international critiques of the GID Act's constitutionality. Concurrently, debates around the Act on Promotion of Public Understanding of Diversity of Sexual Orientation and Gender Identity gained momentum in society and the Diet. The passage of this Act, due to its inadequacies, appears to have highlighted the limitations of the legislative branch, thereby prompting the judiciary to intervene. Against this backdrop, the 2023 ruling by the Grand Bench declared the sterilisation requirement unconstitutional. This ruling

diverged significantly from the 2019 decision, as it explicitly stated that the requirement infringed upon the constitutional right to bodily autonomy as enshrined in Article 13. Additionally, the Court noted that the social circumstances that had justified such restrictions had diminished, concluding that the requirement forced individuals into a harsh binary choice: either relinquishing a fundamental legal interest or complying with invasive medical interventions.

While this landmark decision offers much to learn from, it also highlights ongoing challenges. The invalidation of the fourth requirement under Article 3 of the GID Act was groundbreaking, as the Court dismissed concerns about ‘social confusion’, a justification previously invoked to maintain the requirement. This decision is expected to influence the constitutionality of other provisions and systems under the GID Act. Moreover, the case demonstrated the influence of not only domestic legal developments but also international trends, such as the WHO’s statements and European Court of Human Rights rulings. The fact that the precedent was overturned within five years, an unusually short period, is commendable. However, challenges remain, such as the lower courts’ remand of the fifth requirement and the failure to explicitly establish the ‘right to be treated in accordance with one’s gender identity’, as a fundamental human right. The plaintiff’s claim, grounded in the ‘right to be free from unwanted bodily interventions’, was a strategic legal approach aimed at achieving their goals. Nevertheless, the decision fell short of fully addressing the plaintiff’s ultimate aspirations, warranting further consideration in the future.

The symposium also addressed the second session, *Different Models of Legal Gender Recognition: Medical Intervention and Self-Determination*, presented by Ishijima-san, a civil law scholar, who delivered a lecture examining the foundations of gender recognition laws and the legal significance of gender. Their presentation provided the following insights:

There are three primary frameworks for legal gender change in Japan: the

medical model, the RLE (Real Life Experience) model, and the self-determination model. The medical model allows for legal gender change based on a diagnosis of *Seidoutsusei-shogai* and/or medical intervention. The RLE model permits legal recognition based on the social reality of having already transitioned gender. The self-determination model recognises gender change solely based on an individual's gender identity.

The medical model, which underpins Japan's GID Act, requires medical intervention as a precondition for legal gender change. When the Act was enacted in 2003, it was based on treatment guidelines for *Seidoutsusei-shogai*. However, it did not adequately account for individuals who do not require medical intervention. Furthermore, the Act conditions the significant benefit of legal gender recognition on factors such as family structure and medical condition, thus justifying the intrusion of public authority into private matters. This aspect deserves serious consideration in the further amendments.

The RLE model bases legal recognition on observable lived realities and has been increasingly referenced in recent Japanese case law. Compared to gender identity, the visibility of lived experience may serve as a political compromise, avoiding prejudices that label gender identity as 'temporary and arbitrary self-assertion'. However, the lived experience model raises concerns about who conducts the examination of lived realities and how this process might allow public authorities to intrude into private lives. Additionally, the question of whether legal gender should merely reflect lived realities necessitates deeper exploration. Ishijima-san illustrates how requiring evidence of lived realities can impose unjust burdens on individuals, citing an example from European asylum cases, where applicants were denied recognition as transgender because they had been unable to transition in their countries of origin.

In 2024, Germany introduced a self-determination model, which has drawn significant attention to recognising gender change based solely on an individual's gender identity. This law does not require medical or external

validation, and the process can be completed through registration at a civil registry office. It is founded on the principles of personal dignity and sexual self-determination enshrined in Germany's Basic Law. The German law incorporates safeguards such as a three-month reflection period and a one-year prohibition on reapplication following a change, balancing caution with individual freedom. While the legal frameworks in Japan and Germany are based on different premises, a comparative analysis raises critical questions about the meaning of legal gender and its relationship to human rights. These are essential topics that require further in-depth consideration in Japan.

In the third session, *Rethinking the Gender Backlash in the 2000s and the GID Act: From the Perspective of Trans Theory*, Yamada-san delivered a lecture exploring the issues surrounding backlash through the conceptual framework of '*Seidouitsusei-shogai*'. Their presentation provided the following insights:

They examined the critical relationship between the gender backlash of the 2000s and the GID Act. They noted that the Act was established with requirements such as the 'no child requirement', intended to maintain family order. The coexistence of the backlash and the Act has been critiqued by some commentators, who argue that the Act's enactment by pointing to its structure, which conservatives could accept: a framework that framed deviations from gender norms as 'disorders' or 'illnesses' to regulate them. While this framing is compelling, it obscures the deeper problems inherent in the "*Seidouitsusei-shogai*" model.

The gender backlash of the 2000s centred on the concept of 'gender-free'. Conservatives criticised 'gender-free' as a notion that would create 'genderless humans'. In response, mainstream feminists argued that 'gender-free' sought liberation from rigid gender roles, not the denial of distinctions between men and women. However, the mainstream feminist response was problematic because it effectively suppressed the potential of the 'gender-free' concept and the possibility of anti-binary gender practices to challenge the belief that 'human gender/sex/sexuality is, by default, determined as either male or

female’.

On the other hand, conservatives attempted to explain human gender biologically by citing sex differences in the brain caused by prenatal hormones. Conservatives, some individuals with *Seidouitsusei-shogai*, and the GID Act framed *Seidouitsusei* (= ‘gender identity’) not as the psychological self-awareness of gender/sex but as the consistency between an individual’s self-awareness and their physical sex. *Seidouitsusei-shogai* was thus interpreted not as a disorder of gender identity but as a congenital mismatch between one’s self-awareness and one’s assigned sex at birth, causing significant distress. This model operated under the understanding that human gender is binary-determined innately and consistently across physical, psychological, and social dimensions.

The gender backlash and the enactment of the GID Act are closely tied to how the question ‘What is gender identity?’ is approached. To explore the concept of ‘gender identity’, one must reflect on ‘identity’ as a gendered being (such as male or female)—in other words, ‘what it means for me to be myself as a gendered being’. More fundamentally, one must ask, ‘What does it mean for a human to be a particular gender?’. Thus, this question inherently challenges the assumption that ‘a human is, by default, consistently male or female’ (The concepts of ‘gender-free’ and the assertion that ‘sex is also gender’ originally contained this implication). However, not only conservatives and some individuals with *Seidouitsusei-shogai* but also mainstream feminists of the time shared a consensus in assuming the framework that ‘human sex/gender/sexuality is consistently determined as either male or female’, ultimately suppressing attempts to reconsider this premise.

Today, amidst the Supreme Court’s unconstitutionality ruling and the expanding recognition of trans rights, anxieties surrounding the breakdown of the belief that ‘human sex/gender/sexuality is consistently determined as male or female’ have resurfaced. Conservative factions, gender-critical feminists, and some individuals with *Seidouitsusei-shogai* oppose the recognition

of gender identity and aim to uphold the perceived self-evidence of binary and congenital gender. Within the global rise of anti-gender movements, this backlash against the recognition of gender identity and the reinforcement of binary gender culminates in violence and exclusion based on 'gender', measured through appearance and physical traits. Such developments not only threaten the freedom of trans individuals but pose dangers to the freedom of gender for all people.

After two breaks, including those between the sessions, a discussion among the panellists and a Q&A session with the audience were held, moderated by Takai-san. Takai-san began by summarising key points: that the GID Act was developed against the backdrop of a medical framework; that the societal circumstances surrounding transgender individuals continue to evolve; that judicial interpretations and decisions interact dynamically with these changes; and that the meaning of laws and their constitutionality can shift in response to social and medical developments.

The discussion covered a wide range of topics, including the judiciary's current perspective on the children of transgender individuals, the distinction between recognising gender identity as a 'significant legal interest' versus a human right, the implications of state intervention into private lives via the GID Act, what legal gender should represent, exceptions within Germany's new legal recognition framework, and concerns surrounding the disruption of consistency in male and female categories. These topics were explored in depth through active dialogue between the moderator and the panellists.

During the Q&A session, fundamental questions surrounding the GID Act were discussed. Topics included the feasibility of assessing 'lived experience criteria', the reasons behind opposition to the unconstitutionality ruling among some trans individuals, the relationship between the backlash and the Supreme Court's decision, the potential for legal recognition of non-binary identities, and the interplay between adopting a self-determination model and establishing non-binary legal registrations.

Through these discussions, Takai-san concluded by stating that for Japan to move towards a model closer to a self-determination framework based on gender identity, society must transform into one that respects individual identity and human rights. They also emphasised that the implementation of the law and the lived realities of transgender individuals are inseparable.

The hybrid format of the symposium appears to have been effective, as it attracted participants from various regions who might not have been able to attend in person. The audience included a diverse range of people, such as ICU students and other university students, transgender individuals, legal practitioners, scholars, healthcare professionals, researchers on transgender issues, and activists involved in related causes. Feedback from the post-event survey indicated that attendees found the symposium insightful from their respective perspectives. Overall, I believe that this event successfully brought together individuals with a broad interest in the GID Act.

I hope this event serves as a foundation for a more multifaceted understanding of the various issues related to the GID Act. Lastly, I would like to express my heartfelt gratitude to the speakers, commentators, and participants who attended despite the summer heat, to the student staff who assisted with the venue setup, to my colleagues Oka-san and Chloe-san, who provided valuable advice on the various questions and concerns that arose during the planning and preparation stages, and to Hamasaki-san, Assistant Professor by Special Appointment, who offered guidance and support in many aspects of organising and managing this large-scale university event, my very first of its kind.